

(インドネシア) - 3 件

1. 第3四半期、国家非課税収入(PNBP)が163.4%増
2018年11月5日

(写真:イダ・ヌルヤティン地熱局長)

エネルギー鉱物資源省(ESDM) 再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のイダ・ヌルヤティン地熱局長は2日、国家非課税収入(PNBP)が第3四半期に入ると約1,144兆ルピアに達し、2018年の国家予算(APBN)目標である7,000億ルピアをはるかに超える163.4%増になるとESDMで開催された地熱と環境会議にて発表した。このPNBPは、主に既存の地熱開発鉱区(WKP)および地熱開発許可(IPB)から得られる。2017年度のPNBP実績は933億ルピアで、主に西ジャワ州のWKPから得た。西ジャワ州はインドネシア最大の地熱資源を有する州であり、PLTPの設備容量は1,194MWある。特にサラック地熱発電所(PLTP)をはじめ、カモジャン PLTP、ダラジャット PLTP、ワヤン・ウインドゥ PLTP、探鉱フェーズのタンクバン・プラフ WKP(375MW)、タンポマス WKP(100MW)、チソロック WKP(110MW)、開発フェーズのチブニ WKP(10MW)などがありPNBPに貢献している。

地熱発電利用の増加は、2025年国家エネルギー・ミックスの再生可能エネルギー分23%を達成するための戦略の1つ。地熱エネルギーに関する法律2014年第21号の公布により、発電能力の増強を加速することが期待されている。

(出典:再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)地熱局)

2. 地方政府、地熱事業から生産ボーナス1,850億ルピアを取得
2018年11月6日

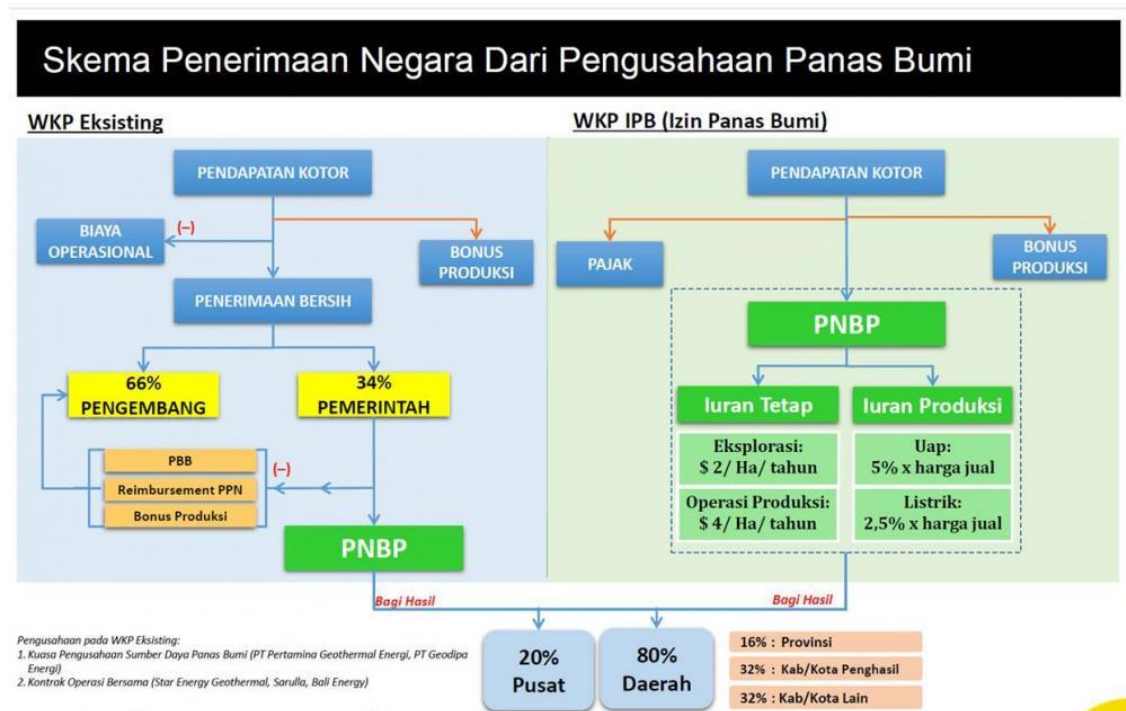
地熱事業は、国家非課税収入(PNBP)だけではなく、地方政府の州収入にも貢献している。エネルギー鉱物資源省(ESDM)再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)は、2014年から2018年第2四半期までに、約1,850億ルピアの生産ボーナスを地方政府が受領していると算出した。特に、バンドン県は約760億ルピア受け取っており、最大の受取県となっている。この生産ボーナスは、地熱開発事業者が操業する地方政府へ収める義務がある。

生産ボーナスは、20%が国家へ、80%が地方政府へ配分される。地方政府の配分80%のうち、州政府が16%、生産が行われている県・市へ32%、その他の県・市へ32%配分される。

2014年第21号地熱法によると、地熱蒸気売買の場合、地熱操業者が支払う生産ボーナス

は総収入の 1%、電力売買に関しては総収入の 0.5%と低く設定されている。生産ボーナスを計算するための基礎として使用されるパラメーターは、作業領域、生産インフラ、インフラのサポート、及び生産量がある。

地熱資源を活用するために、生産ボーナスが地熱開発活動に向けたコミュニティの所有意識を促進し、地熱開発事業者とのシナジー効果を創出することが期待されている。



(出典: 再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) 地熱局)

3. 国営電力会社 PLN がブンクル州で地熱発電開発計画を発表

2018年11月13日

13日付現地紙インベスター・デイリー紙(9面)によると、国営電力会社 PLN は、スマトラ島ブンクル州にて地熱発電開発を発表した。州内には地熱発電所の開発が見込める地域が5ヶ所あり、その内のひとつ、クパヒアン県でクパヒアン地熱発電所 110MW の開発を計画。クパヒアン県では、PLNとエネルギー・鉱物資源省地質庁との共同調査で 180MW の地熱資源量を確認している。クパヒアン地熱発電所の建設で、ブンクル州の電力需要を満たすことができると PLN のダルヨノ・ジェネラルマネージャー(南スマトラ州、ジャンビ州、ブンクル州地域担当 S2JB)は述べた。

総発電容量は、ルボン県のタンバン・サワ、フル・ライス、ルボン・シンパン、ルジャン・ルボン県のスバン・アヤム、クパヒアン県の5ヶ所で、1,352MW に達する見通し。

ブンクル州のロヒディン州知事代行によると、州内では地質庁が10年間かけて地熱資源の調査を行ってきた。同州知事代行は、許認可などの手続きを簡素化して、地熱発電所の開発を支援し、2025年の稼働を目指すと述べた。

クパヒアン鉱区は、PLN が政府より直接指名された11地熱開発鉱区のひとつ。今年に入り、南スマトラ州とリアウ州にまたがるダナウ・ラナウ鉱区(110MW)、東ヌサトゥンガラ州のオカ・イレ・アンゲ地熱開発鉱区(10MW)とグヌン・シルン地熱開発鉱区(5MW)の開発を直接指名されている。

(出典: 11月13日付インベスターデイリー紙9面)